

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,082,217	流動負債	1,949,505
現金及び預金	2,070,056	買掛金	813,594
受取手形	770	短期借入金	300,000
売掛金	2,241,339	未払金	253,030
商品	374	未払法人税等	161,670
仕掛品	439,119	未払消費税等	100,912
前払費用	82,180	前受金	37,732
短期貸付金	122,574	預り金	87,026
未収入金	1,549	賞与引当金	195,539
繰延税金資産	104,196	固定負債	657,413
その他	22,287	退職給付引当金	387,670
貸倒引当金	2,232	役員退職慰労引当金	269,743
固定資産	1,674,891	負債合計	2,606,918
有形固定資産	430,124	資本の部	
建物	114,866	資本金	1,416,375
構築物	227	資本剰余金	1,946,375
機械装置	6,072	資本準備金	1,946,375
工具器具備品	22,431	利益剰余金	868,765
土地	286,526	利益準備金	29,700
無形固定資産	103,505	任意積立金	230,600
ソフトウェア	93,315	別途積立金	230,600
その他	10,190	当期末処分利益	608,465
投資その他の資産	1,141,260	株式等評価差額金	2,454
投資有価証券	180,144	自己株式	83,781
子会社株式	90,000	資本合計	4,150,189
長期前払費用	7,046	負債・資本合計	6,757,108
差入保証金	394,770		
会員権	116,250		
繰延税金資産	411,812		
その他	68,205		
貸倒引当金	126,969		
資産合計	6,757,108		

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 子会社に対する金銭債権 短期金銭債権 117,198千円
 2. 子会社に対する金銭債務 短期金銭債務 229,091千円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 163,743千円
 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等設備の一部についてはリース契約により使用しております。
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,454千円であります。

損益計算書

(自 平成15年1月1日)
(至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の部	営業収益		10,908,312
	売上高	10,908,312	
	営業費用		10,420,614
	売上原価	9,253,114	
	販売費及び一般管理費	1,167,499	
	営業利益		487,698
	営業外収益		25,908
	受取利息及び配当金	3,080	
	その他の収益	22,828	
	営業外費用		5,418
支払利息	2,840		
その他の費用	2,578		
	経常利益		508,187
特別 損益 の部	特別利益		4,035
	投資有価証券売却益	4,035	
	特別損失		83,436
	退職給付会計基準変更時差異処理額	55,804	
	貸倒引当金繰入額	95	
	和解金	27,111	
	その他の特別損失	425	
	税引前当期純利益		428,786
	法人税、住民税及び事業税		245,101
	法人税等調整額		43,937
	当期純利益		227,621
	前期繰越利益		380,844
	当期末処分利益		608,465

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 子会社との取引高 外 注 費 1,476,688千円

営業取引以外の取引高 2,132千円

2. 1株当たり当期純利益 48円47銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は227,621千円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は214,621千円、これらの差額の主な内訳は役員賞与金であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は4,428千株であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品.....先入先出法に基づく原価法
 - 仕 掛 品.....個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置	9年
 - 無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、第32期以降5年による按分額を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

当期より改正後の商法施行規則を適用しております。

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	823,681千円
年金資産残高	267,907千円
未積立退職給付債務	555,773千円
会計基準変更時差異の未処理額	111,609千円
未認識数理計算上の差異	56,494千円
退職給付引当金	387,670千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	67,961千円
利息費用	17,769千円
期待収益運用収益	6,989千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,256千円
会計基準変更時差異の損益処理額	55,805千円
退職給付費用	167,802千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第34期
	(平成15年12月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	70,713
投資有価証券評価損否認	69,019
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,658
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	109,785
退職給付引当金損金算入限度超過額	134,820
会員権評価損否認	48,213
その他	39,454
繰延税金資産計	523,666
繰延税金負債	
株式等評価差額金	7,656
繰延税金負債計	7,656
繰延税金資産の純額	516,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第34期 (平成15年12月31日現在)
法定実効税率	42.00
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08
住民税均等割	3.63
偶発損失引当金	3.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.07
その他	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,153千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,207千円、株式等評価差額金が53千円、それぞれ増加しております。